

写

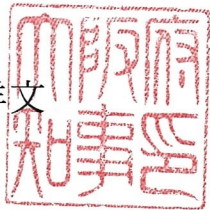
資料 Ⅰ

居 企 第 2728 号
令和 7 年 3 月 26 日

大阪府住生活審議会

会 長 三 浦 研 様

大阪府知事 吉村 洋文



大阪における今後の住宅・建築政策のあり方について（諮問）

標記について、貴審議会に諮問いたします。

諮問趣旨

大阪府では、令和3年12月に策定した「住まうビジョン・大阪」に基づき、「多様な人々がいきいきとくらし、誰もが住みたい、訪れたいと感じる、居住魅力あふれる都市の実現」を目標に、「活力と魅力の創出」と「安全・安心の確保」が相互に作用しあい、好循環を生み出す政策展開を図ってきました。

特に、建築物の省エネルギー化の推進や、空家等を活用したまちづくりの推進、分譲マンションの管理適正化・再生推進、ユニバーサルデザインのまちづくりの推進、住宅・建築物の耐震化、密集市街地の整備、民間賃貸住宅を活用した居住の安定確保、公的賃貸住宅ストックの有効活用など、目標達成に向けて着実に取り組んでいるところです。

一方で、少子高齢化や単身世帯の増加が進む中、コロナ禍を契機に柔軟な働き方が広がるなど、社会の価値観やライフスタイルの変化によって、家族のかたちや消費行動などの多様化が増々進むとともに、大阪・関西万博において様々な社会実験、実証実験が行われるなど、新たな技術やデジタル化の進展などもめまぐるしく進んでいます。このように大きく変化する社会情勢も踏まえ、大阪に住まう一人一人の豊かな住まい、くらしの実現を図ることが求められています。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震、南海トラフ巨大地震などの大規模地震の発生可能性の高まりを踏まえ、住宅・建築物の耐震化の更なる促進を図る必要があります。加えて、住宅の確保が困難な方の賃貸住宅への円滑な入居に対するニーズの高まりが予測されることなどから、福祉との連携による居住の安定確保に向けた取組をさらに進める必要があります。

以上を踏まえ、大阪における将来を見据えた新たな住宅・建築政策のあり方、施策の方向性など、基本的な事項について、貴審議会の意見を求めるものです。